



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 ダイキン工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6367

URL <https://www.daikin.co.jp>

代表者（役職名）取締役社長兼COO

（氏名）竹中 直文

問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション室長（氏名）細見 基志（TEL）06(6147)9925

半期報告書提出予定日 2025年11月6日

配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,478,798	△0.6	246,602	0.0	241,887	7.9	160,933	6.1
2025年3月期中間期	2,493,064	12.0	246,594	4.6	224,168	1.4	151,657	△0.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 228,149百万円（165.9%） 2025年3月期中間期 85,809百万円（△75.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	549.61	549.18
2025年3月期中間期	518.00	517.65

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	5,367,787	3,047,454	55.5
2025年3月期	5,133,416	2,866,693	54.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,981,042百万円 2025年3月期 2,801,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	185.00	—	145.00	330.00
2026年3月期	—	165.00			
2026年3月期（予想）			—	165.00	330.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,840,000	1.8	435,000	8.3	415,000	13.2	280,000	5.8	956.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 5社(社名) ダイナミック データ センターズ ソリューションズ インク 他
除外 30社(社名) グッドマン グローバル ホールディングス インク 他

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	293,113,973株	2025年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	285,153株	2025年3月期	311,521株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	292,811,724株	2025年3月期中間期	292,772,992株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2025年11月6日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、当社Webサイトに掲載しております。

https://www.daikin.co.jp/investor/library/results_materials

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(中間連結損益計算書)	8
(中間連結包括利益計算書)	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～9月30日)の世界経済は、米国の関税政策を巡る混乱と先行きの不透明感が景気の足かせとなりました。米国経済は、金利の高止まりと景気の先行き懸念から、労働市場が減速、住宅投資も低調に推移しました。欧州経済は、回復基調にある一方、関税発動前の駆け込み需要の反動により、経済が下押しされました。中国経済は、不動産市場の低迷や、政府消費刺激策の効果が一巡し、内需を中心に厳しい環境が続きました。日本経済は、堅調だったものの、米国関税の発動が輸出を下押ししました。アジア経済は、雇用環境の改善やインフレ圧力の緩和が内需を下支えしたものの、米国関税が重石となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2025年度が最終年度となる戦略経営計画「FUSION25」の後半3ヵ年計画(2023～2025年度)で掲げた、カーボンニュートラルやソリューションの推進といった成長戦略を軸に、重点戦略テーマの実行を加速させ、中長期の成長と持続的発展に向けた取り組みを進めております。

また、厳しい事業環境が続く中にあってもマイナス影響を吸収すべく、2025年度は、以下を当期取り組むべき具体的なテーマとして定め、最大限の成果創出に向けて取り組んでおります。

- ・ 販売価格政策の推進と当社シェアの向上の両立
- ・ 米国新政権の関税政策に向けた対応策の構築と、状況変化に応じた迅速な実行
- ・ 新商品・差別化商品投入の加速
- ・ グループトータルでのコスト力・調達力の抜本的強化
- ・ グローバルでのアプライド空調事業の積極的拡大と、用途や市場ごとの付加価値提供による業務用ソリューション事業の収益拡大
- ・ 既存固定費の抜本的効率化と、システム投資等の投資効果極大化
- ・ 全社最適でのグローバル生産拠点の最大活用、実行してきた買収案件の成果創出

これらの取り組みを進めるにあたり、各地域で需要が低迷するなど厳しい事業環境の中においても、稼ぐ力の強化を意識し、きめ細かなフォローアップと確実な実行を積み重ねております。また、事業環境のさらなる変化にも迅速に対応し、当期計画の確実な達成とさらなる成果の上積みを目指しております。

当中間連結会計期間の経営成績については、売上高は2兆4,787億98百万円(前年同期比0.6%減)となりました。利益面では、営業利益は2,466億2百万円(前年同期比0.0%増)、経常利益は2,418億87百万円(前年同期比7.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,609億33百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比0.4%減の2兆3,068億52百万円となりました。営業利益は、前年同期比6.0%増の2,323億20百万円となりました。

国内空調では、業務用市場の需要は、インバウンド需要等を背景に、小売店舗などの建築着工件数が増加したほか、更新需要も堅調に推移し、前年同期を上回りました。住宅用市場の需要は、4月からの猛暑予測による先行需要や買い替え需要の増加に加え、6～8月の記録的な猛暑により、前年同期を上回りました。当社グループは、このような状況下で、業務用空調機器市場においては、省エネ性と施工性に優れた「FIVE STAR ZEAS」に加え、低温暖化冷媒R32の採用と業界トップレベルの省エネ性を実現したビル用マルチエアコン「VRV 7」など高付加価値商品を中心にユーザー提案を強化しました。また、既設配管を再利用することでスムーズな空調機器更新を可能にする「VRV Q」シリーズなどの販売を強化し、売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器市場においては、省エネ意識の高まりや夏場の使用時間の増加を背景に、高温下でも安定した冷房性能を発揮する高外気タフネス冷房機能と高い省エネ性を両立した『うるさらX』を中心にユーザー提案を強化し、売上高は前年同期を上回りました。

米州では、住宅用空調機器については、依然として厳しい経済情勢において、米国関税に起因するインフレや、住宅ローン金利の高止まりなどにより、需要は低迷しました。このような状況の中、当社グループは、顧客の取り戻し、既存販売店の支援及び新規販売店の開発に取り組みました。さらに、環境性と省エネ性に優れた低温暖化冷媒R32機の拡販によるシェア拡大、省エネ性能の高い環境プレミアム商品『Fit(フィット)』の拡販、また、販売価格

政策の推進により利益率の改善・向上にも努めました。これらの取組みの結果、売上高は前年同期を上回りました。アプライド空調機器については、メキシコのチラー工場の活用及び既存工場の生産能力増強により、拡大する需要を取り込み販売は伸長しました。特に、市場拡大が続くデータセンター向け機器では、カスタムエアハンドリングユニットメーカーでの新工場稼働を活用した販売拡大及び新規買収効果も寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、不動産不況の影響により需要が大きく減速し、地域全体の売上高は前年同期を下回りました。利益面では、高付加価値商品の拡販、ソリューションの強化、コストダウン等に取り組み、これまでの高水準を維持しました。住宅用空調機器市場では、景気が減速する中、ユーザーダイレクトのオフラインの小売販売に加え、ライブ放送・Web戦略・SNSなどオンラインを組み合わせた当社グループ独自の販売活動を強化しました。また、空調・換気・ヒートポンプ床暖房・空気質センサーなどのシステム商品の販売に加え、IoTやデータ分析を活用し、顧客ごとに最適な空気質やライフスタイルに応じた提案を行うホームソリューションを強化しました。業務用空調機器市場では、カーボンニュートラル政策の推進による政府物件・工場・グリーンビル（環境性能が高まるよう配慮して設計された建物）などの市場に対し、省エネを切り口とした提案を強化しました。アプライド空調機器市場では、半導体・医療関連など底堅い需要がある分野に資源を投入したことに加え、サービス・保守事業の強化、省エネ更新・改造提案を強化しました。

アジア・オセアニアでは、アセアン地域・インドでの天候不順等により、地域全体の売上高は前年同期を下回りました。住宅用空調機器については、アセアン地域・インドで昨年に比べ低温・多雨となった影響で需要が低迷し、流通在庫が高止まりしました。このような状況下で、販売店や消費者への販促施策の強化に取り組んだものの、売上高は前年同期を下回りました。一方、業務用空調機器については、アセアン地域で景気の先行き不透明感の高まりによりプロジェクトの遅延や投資の見直しが発生する中、販売店の開発・育成、インドでの継続的な販売拡大により、売上高は前年同期を上回りました。アプライド空調機器については、データセンター向け等の販売を強化しました。

欧州では、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器では、中東欧や、従来、空調機の普及率が低かったドイツや英国での拡販により、売上高は前年同期を上回りました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器では、昨年度後半に需要の減速が底を打ったと見られておりますが、従来の燃焼式暖房への規制の遅れや補助金制度の見通しが不透明な状況が続いており、全体としては横ばいで推移しております。こうした市場環境の中においても、当社は燃焼式暖房からの置換が進むドイツでの販売を着実に伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。業務用空調機器では、環境意識の高まりを背景に、低温暖化冷媒R32を採用した製品の販売を伸ばしました。

中近東・アフリカでは、売上高は前年同期を大きく上回りました。サウジアラビアやUAEでの大型物件の受注増加が販売を牽引しました。トルコでは、住宅用空調機器において猛暑による需要増加により、売上高を大きく伸ばしました。

フィルタ事業では、半導体市場の回復遅れを受けた中国・東南アジアでの価格競争の激化等のマイナス影響がありましたが、総じて需要は堅調に推移しました。しかしながら、為替のマイナス影響により、フィルタ事業全体の売上高は前年同期を下回りました。米国では、高粗利商材の販売が伸長しましたが、低収益事業の縮小の影響もあり、売上高は減少しました。欧州では、北欧地域を中心に更新需要の獲得で売上を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。アジア・中東では、中国は不動産不況の長期化や物価下落傾向による需要の停滞が長引いている影響で販売は減少しましたが、東南アジアの半導体市場などでの拡販、中東の大口顧客からの新規受注が好調であったため、中東・インドを含むアジア地域全体の販売は増加しました。また、国内では、電子半導体市場向けでは、建設業界の人手不足による工期延期や規模縮小が続いておりますが、拡販施策の徹底などにより、売上高は前年同期を上回りました。ガスタービン・集塵機事業は、欧州での海上油田向け特殊フィルタの販売が低調なこともあり、売上高は前年同期を下回りました。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置の販売を伸ばしましたが、冷凍機の販売が前年同期を下回り、船用事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比2.2%減の1,267億84百万円となりました。営業利益は、前年同期比47.8%減の136億55百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、半導体分野を中心とする需要低迷、それに伴う流通在庫調整の動き、さらには米国の関税政策に起因する米国向け輸出抑制の動き等の影響がある中、拡販に努めましたが、為替のマイナス影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

フッ素樹脂は、米国のLAN電線や中国のデータセンター分野で需要の回復及び拡大が見られたものの、国内・中国・アジアでの半導体分野の需要低迷が続いたこともあり、売上高は前年同期を下回りました。一方、フッ素ゴムについては、自動車分野で需要の伸び悩みがありましたが拡販に努め、売上高は前年同期を上回りました。

化成品は、半導体プロセス向けエッチング剤の分野で新たに連結対象会社加わったこともあり、エッチング剤の売上高は前年同期を大きく上回りましたが、表面防汚コーティング剤や撥水撥油剤の分野での需要低迷により、化成品全体の売上高は前年同期並みとなりました。

フルオロカーボンガスについては、販売価格政策や米国・アジアにおける拡販に努めましたが、欧州での需要の低迷が続いたことから、売上高は前年同期並みとなりました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比3.6%減の451億61百万円となりました。営業利益は、前年同期比52.6%減の6億29百万円となりました。

油機事業では、産業機械用油圧機器は、国内市場並びに米国市場向けの販売が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。一方、建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客向けの販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

特機事業では、酸素濃縮装置の販売が堅調に推移しましたが、防衛省向けの受注が減少したこともあり、売上高は前年同期を下回りました。

電子システム事業では、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』の販売減少により、売上高は前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、5兆3,677億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,343億71百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,316億2百万円増加の2兆9,852億56百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,027億69百万円増加の2兆3,825億31百万円となりました。

負債は、社債の増加等により、前連結会計年度末に比べて536億10百万円増加の2兆3,203億33百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の19.2%から19.5%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて1,807億61百万円増加の3兆474億54百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、棚卸資産の増加等により、前年同期に比べて751億20百万円収入が減少し、2,434億16百万円の収入となりました。投資活動では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて121億48百万円支出が増加し、1,999億10百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の減少幅の減少等により、前年同期に比べて361億80百万円支出が減少し、356億3百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて330億20百万円減少し、228億35百万円のキャッシュの増加となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績、事業環境変化を踏まえ、2025年5月8日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

当社グループを取り巻く事業環境は、米国の関税政策を巡る混乱から、景気の先行き不透明感が高まっております。年初は、段階的に需要が回復することを想定しておりましたが、世界各地域で需要の回復が遅れる見込みです。

このような状況の中、当社グループは、これまで取り組んできた、販売価格政策の推進と当社シェアの向上の両立や、アプライド空調事業の積極的拡大、データセンター向けを中心とした用途や市場ごとの付加価値提供による業務用ソリューション事業の収益拡大など、グローバル全体での収益力強化と経営体質強化に向けた取り組みを加速してまいります。また、年初から経営トップマターとしてグループの総力を挙げて取り組んでいる、販売力・営業力の抜本的強化、新商品・差別化商品の投入加速、アフターサービスやソリューションで収益を得るビジネスモデルへの転換、コストダウンの極大化などの6つのテーマについて、計画以上の成果を創出すべく取り組みを強化しています。それらにより、事業環境が厳しさを増す中でも収益力強化をすすめ、過去最高業績の更新に繋げてまいります。

なお、米国による追加関税による直接的な影響は、機動的な価格転嫁を中心に吸収する計画です。

第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル145円、1ユーロ165円を前提としております。

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（Ａ）	4,840,000	435,000	405,000	272,000	928.95
今回修正予想（Ｂ）	4,840,000	435,000	415,000	280,000	956.28
増 減 額（Ｂ－Ａ）	—	—	10,000	8,000	—
増 減 率（ ％ ）	—	—	2.5	2.9	—
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	4,752,335	401,669	366,446	264,757	904.27

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
- ・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
- ・新たな商品・サービスや競合他社の出現
- ・買収・他社との提携後における進捗状況
- ・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
- ・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
- ・環境関連規制の強化や環境問題の発生
- ・固定資産の減損、自然災害、新型感染症の流行

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,663	876,254
受取手形、売掛金及び契約資産	856,542	845,435
商品及び製品	709,232	756,190
仕掛品	72,190	79,128
原材料及び貯蔵品	271,444	273,394
その他	163,975	177,467
貸倒引当金	△22,395	△22,614
流動資産合計	2,853,654	2,985,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	524,369	538,634
その他(純額)	754,957	790,624
有形固定資産合計	1,279,327	1,329,259
無形固定資産		
のれん	266,337	279,937
その他	371,529	386,410
無形固定資産合計	637,867	666,348
投資その他の資産		
投資有価証券	160,032	184,645
その他	203,015	202,755
貸倒引当金	△481	△478
投資その他の資産合計	362,566	386,922
固定資産合計	2,279,761	2,382,531
資産合計	5,133,416	5,367,787
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,158	360,673
短期借入金	294,643	248,087
コマーシャル・ペーパー	29,554	68,681
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	58,176	62,618
未払法人税等	47,193	41,890
製品保証引当金	112,835	118,546
その他	623,484	597,505
流動負債合計	1,543,047	1,508,003
固定負債		
社債	175,000	215,000
長期借入金	239,920	257,968
退職給付に係る負債	21,760	20,841
その他	286,994	318,519
固定負債合計	723,675	812,329
負債合計	2,266,723	2,320,333

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	87,304	87,551
利益剰余金	2,068,308	2,186,784
自己株式	△1,348	△1,234
株主資本合計	2,239,296	2,358,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,770	69,516
繰延ヘッジ損益	945	1,462
為替換算調整勘定	512,313	560,933
退職給付に係る調整累計額	△5,042	△9,004
その他の包括利益累計額合計	561,985	622,908
新株予約権	4,212	5,066
非支配株主持分	61,199	61,345
純資産合計	2,866,693	3,047,454
負債純資産合計	5,133,416	5,367,787

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,493,064	2,478,798
売上原価	1,632,290	1,596,079
売上総利益	860,773	882,719
販売費及び一般管理費	614,179	636,117
営業利益	246,594	246,602
営業外収益		
受取利息	9,862	8,551
受取配当金	2,305	2,488
持分法による投資利益	1,024	843
インフレ会計調整額	—	5,983
その他	6,866	4,151
営業外収益合計	20,059	22,018
営業外費用		
支払利息	23,200	20,756
為替差損	12,108	1,049
インフレ会計調整額	4,067	—
その他	3,109	4,926
営業外費用合計	42,484	26,732
経常利益	224,168	241,887
特別利益		
土地売却益	14	2
投資有価証券売却益	3,712	6
関係会社株式売却益	—	0
関係会社清算益	—	25
退職給付制度改定益	—	1,345
特別利益合計	3,726	1,380
特別損失		
固定資産処分損	498	6,054
土地売却損	170	—
投資有価証券評価損	464	11
特別功績金	4,300	—
特別損失合計	5,433	6,066
税金等調整前中間純利益	222,462	237,202
法人税等	65,265	70,397
中間純利益	157,196	166,804
非支配株主に帰属する中間純利益	5,539	5,871
親会社株主に帰属する中間純利益	151,657	160,933

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	157,196	166,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,255	15,813
繰延ヘッジ損益	727	517
為替換算調整勘定	△65,184	50,065
退職給付に係る調整額	△2,714	△3,968
持分法適用会社に対する持分相当額	2,039	△1,082
その他の包括利益合計	△71,386	61,344
中間包括利益	85,809	228,149
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	81,379	221,856
非支配株主に係る中間包括利益	4,430	6,293

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	222,462	237,202
減価償却費	94,479	105,343
のれん償却額	24,033	24,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)	593	△317
受取利息及び受取配当金	△12,168	△11,039
支払利息	23,200	20,756
持分法による投資損益(△は益)	△1,024	△843
固定資産処分損益(△は益)	498	6,054
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,712	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	464	11
退職給付制度改定益	—	△1,345
売上債権の増減額(△は増加)	△39,742	29,379
棚卸資産の増減額(△は増加)	43,379	△37,863
仕入債務の増減額(△は減少)	31,716	△11,015
未払金の増減額(△は減少)	△17,402	△21,047
未払費用の増減額(△は減少)	32,386	17,577
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	356	△181
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	3,110	△579
その他	△9,315	△27,012
小計	393,316	329,566
利息及び配当金の受取額	12,521	12,177
利息の支払額	△23,372	△20,698
法人税等の支払額	△63,929	△77,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,536	243,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,346	△94,121
有形固定資産の売却による収入	1,872	2,329
投資有価証券の取得による支出	△1,048	△1,500
投資有価証券の売却による収入	4,933	6
関係会社株式の取得による支出	△753	△250
事業譲受による支出	△324	△889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,707	△47,602
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△3,298	△2,006
定期預金の増減額(△は増加)	△37,049	△46,923
その他	△17,039	△8,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,761	△199,910

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△128,171	△13,964
長期借入れによる収入	103,168	67,884
長期借入金の返済による支出	△22,293	△45,303
社債の発行による収入	59,802	49,830
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
配当金の支払額	△38,044	△42,444
非支配株主からの払込みによる収入	404	—
非支配株主への配当金の支払額	△7,163	△6,122
リース債務の返済による支出	△29,163	△30,322
その他	△323	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,784	△35,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,134	14,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,855	22,835
現金及び現金同等物の期首残高	634,008	658,105
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,511	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	688,352	680,940

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「２. 中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	323,810	33,354	357,164	27,446	384,611	—	384,611
米国	866,535	18,527	885,063	6,889	891,953	—	891,953
欧州	350,643	25,461	376,105	8,528	384,634	—	384,634
アジア・オセアニア	343,841	17,215	361,056	2,206	363,262	—	363,262
中国	260,440	33,716	294,156	1,063	295,219	—	295,219
その他	171,271	1,395	172,667	716	173,383	—	173,383
顧客との契約から 生じる収益	2,316,542	129,671	2,446,213	46,850	2,493,064	—	2,493,064
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,316,542	129,671	2,446,213	46,850	2,493,064	—	2,493,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,017	14,577	15,594	836	16,431	△16,431	—
計	2,317,560	144,248	2,461,808	47,687	2,509,496	△16,431	2,493,064
セグメント利益	219,067	26,184	245,252	1,329	246,581	13	246,594

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	340,618	29,215	369,833	25,619	395,452	—	395,452
米国	898,817	24,219	923,036	6,953	929,989	—	929,989
欧州	361,370	24,320	385,690	8,601	394,292	—	394,292
アジア・オセアニア	305,609	17,758	323,368	2,226	325,595	—	325,595
中国	230,415	30,354	260,769	1,026	261,796	—	261,796
その他	170,021	916	170,937	733	171,671	—	171,671
顧客との契約から 生じる収益	2,306,852	126,784	2,433,637	45,161	2,478,798	—	2,478,798
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,306,852	126,784	2,433,637	45,161	2,478,798	—	2,478,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,131	13,780	14,911	576	15,488	△15,488	—
計	2,307,983	140,565	2,448,548	45,738	2,494,287	△15,488	2,478,798
セグメント利益	232,320	13,655	245,976	629	246,606	△3	246,602

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。